

令和 4 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総 則）

第 1 条 令和 4 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 4 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	383,359 千円	14,413 千円	397,772 千円
第 1 項	営業収益	162,703 千円	264 千円	162,967 千円
第 2 項	営業外収益	220,649 千円	14,149 千円	234,798 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	336,264 千円	6,718 千円	342,982 千円
第 1 項	営業費用	313,225 千円	6,709 千円	319,934 千円
第 3 項	特別損失	87 千円	9 千円	96 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書中「不足する額 85,091 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,306 千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 37,864 千円、繰越利益剰余金 36,921 千円で補填するものとする。」を「不足する額 85,123 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,858 千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 37,864 千円、繰越利益剰余金 36,401 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	資本的収入	323,523 千円	1,200 千円	324,723 千円
第 1 項	企業債	183,100 千円	1,200 千円	184,300 千円
	支	出		
第 1 款	資本的支出	408,614 千円	1,232 千円	409,846 千円
第 1 項	建設改良費	253,856 千円	1,232 千円	255,088 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 183,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。	千円 184,300	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定による。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	50,062 千円	455 千円	50,517 千円

(他会計からの補助金)

第6条 予算第9条中一般会計からこの会計へ補助を受ける金額、「128,696千円」を「134,059千円」に改める。

令和4年12月9日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和4年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第3号)

説明書

令和4年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			383,359	14,413	397,772
	1 営業収益		162,703	264	162,967
		3 その他営業収益	2,000	264	2,264
	2 営業外収益		220,649	14,149	234,798
		2 他会計補助金	59,185	5,363	64,548
		4 雑収益	51,501	1,091	52,592
		5 消費税及び地方消費税還付金	0	7,695	7,695

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			336,264	6,718	342,982
	1 営業費用		313,225	6,709	319,934
		1 原水及び浄水費	49,232	3,144	52,376
		2 配水及び給水費	82,180	3,202	85,382
		3 総係費	34,005	363	34,368
	3 特別損失		87	9	96
		4 過年度損益修正損	87	9	96

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			323,523	1,200	324,723
	1 企 業 債		183,100	1,200	184,300
		1 企 業 債	183,100	1,200	184,300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			408,614	1,232	409,846
	1 建設改良費		253,856	1,232	255,088
		1 水道施設整備費	253,856	1,232	255,088

令和4年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	44,358,518
減価償却費	147,806,707
賞与等引当金の増減額(△は減少)	248,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 109,942,225
受取利息及び受取配当金	△ 22,000
支払利息	21,852,000
小計	104,533,777
利息及び配当金の受取額	22,000
利息の支払額	△ 21,852,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,703,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

貸付金による支出	
貸付金の回収による収入	
有形固定資産の取得による支出	△ 231,465,000
基金への繰入	△ 172,000
国庫補助金による収入	70,912,000
一般会計からの繰入金による収入	69,511,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,214,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	184,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,585,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,714,873

資金増加額	21,204,650
資金期首残高	190,556,331
資金期末残高	211,760,981

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	198	24,277	13,533	38,008	12,509	50,517
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	198	24,277	13,533	38,008	12,509	50,517
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	73	24,254	13,294	37,621	12,441	50,062
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	24,254	13,294	37,621	12,441	50,062
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	125	23	239	387	68	455
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	125	23	239	387	68	455

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	658	696	1,026	10	1,393	9,351
	補正前	399	658	696	1,026	10	971	9,534
	補正額	0	0	0	0	0	422	△ 183

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	198	24,277	13,533	38,008	12,509	50,517
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	198	24,277	13,533	38,008	12,509	50,517
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	73	24,254	13,294	37,621	12,441	50,062
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	73	24,254	13,294	37,621	12,441	50,062
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	125	23	239	387	68	455
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	125	23	239	387	68	455

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	658	696	1,026	10	1,393	9,351
	補正前	399	658	696	1,026	10	971	9,534
	補正額	0	0	0	0	0	422	△ 183

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
補正前	損益勘定 支弁職員								
	資本勘定 支弁職員								
	合 計								
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後							
	補正前							
	補正額	0	0	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	23	昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	23 給与改定に伴う増減	
手当	239	制度改正に伴う増加分	231 勤勉手当 (改定前) 1.9月 (改定後) 2.0月	時間外手当 2 期末勤勉手当 229
		その他の増減分	8 手当の増額	時間外手当 420 期末勤勉手当 △412

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術職
補 正 後	平均給料月額 (円)
	335,883
	平均給与月額 (円)
	376,317
	平 均 年 齢 (歳)
	44.3
補 正 前	平均給料月額 (円)
	335,517
	平均給与月額 (円)
	375,950
	平 均 年 齢 (歳)
	44.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0
補 正 前	1級		
	2級		0.0
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職
補正後	職員数 (A) (人)	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6
	号級数別内訳	2号級 (人)
		3号級 (人)
		4号級 (人)
		6号級 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100
補正前	職員数 (A) (人)	6
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6
	号級数別内訳	2号級 (人)
		3号級 (人)
		4号級 (人)
		6号級 (人)
	比率 (B) / (A) (%)	100

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(4年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.15	2.25	4.40	有
補正前	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.15	2.25	4.40	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和4年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,492,430	
ロ	建 物	229,802,959		
ハ	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 162,701,955</u>	67,101,004	
ニ	構 築 物	4,680,870,901		
ホ	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,232,991,166</u>	2,447,879,735	
ヘ	機 械 及 び 装 置	1,823,491,595		
ト	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,275,169,443</u>	548,322,152	
	建 設 仮 勘 定		188,385,278	
	有 形 固 定 資 産 合 計		3,286,180,599	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,322,565	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		109,322,565	
	固 定 資 産 合 計			3,395,503,164
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		211,760,981	
(2)	未 収 金 金	15,772,670		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 862,229</u>	14,910,441	
	流 動 資 産 合 計			226,671,422
	資 産 合 計			<u>3,622,174,586</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,826,956,870	
	固 定 負 債 合 計			1,826,956,870
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		147,895,728	
(2)	未 払 金		190,790,725	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,812,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,812,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			342,598,453
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,428,156,073		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,389,248,965</u>		
	繰 延 収 益 合 計			1,038,907,108
	負 債 合 計			<u>3,208,462,431</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		299,088,605	
	資 本 金 合 計			299,088,605
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 価 償 却 積 立 金	70,265,032		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>44,358,518</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		114,623,550	
	剰 余 金 合 計			114,623,550
	資 本 合 計			413,712,155
	負 債 資 本 合 計			<u>3,622,174,586</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は851,694,503円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,705,078円を支給する見込みであるため、賞与引当金3,564,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			383,359	14,413	397,772
	1. 営業収益		162,703	264	162,967
		1. その他営業収益	2,000	264	2,264
	2. 営業外収益		220,649	14,149	234,798
		2. 他会計補助金	59,185	5,363	64,548
		4. 雑収益	51,501	1,091	52,592
		5. 消費税及び地方消費税還付金	0	7,695	7,695

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			336,264	6,718	342,982
	1. 営業費用		313,225	6,709	319,934
		1. 原水及び浄水費	49,232	3,144	52,376
		2. 配水及び給水費	82,180	3,202	85,382

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 分担金及び負担金	264	加入分担金 264
1. 一般会計補助金	5,363	他会計補助金 5,363
2. その他雑収益	1,091	移設補償費等 1,091
1. 消費税及び地方消費税還付金	7,695	7,695

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 給料	3	一般職給料 3
2. 手当	△ 64	期末勤勉手当 △ 65 時間外手当 1
3. 賞与等引当金繰入額	61	賞与等引当金繰入額 61
6. 法定福利費	△ 37	共済組合負担金 △ 37
15. 光熱水費	986	水道施設電気料 986
19. 委託料	72	戸谷水源池立木伐採委託料委託料 72
22. 修繕費	2,123	施設修繕料 2,123
1. 給料	20	一般職給料 20
2. 手当	217	期末勤勉手当 △ 204 時間外手当 421
3. 賞与引当金繰入額	44	賞与等引当金繰入額 44
6. 法定福利費	17	共済組合負担金 17
13. 備用品費	200	消耗品費 200
15. 光熱水費	350	水道施設電気料 350
17. 通信運搬費	16	専用回線使用料 16

		3. 総係費	34,005	363	34,368
	3. 特別損失		87	9	96
		4. 過年度損益修正損	87	9	96
			87		

22. 修繕費	1, 282	水道施設修繕費	1, 282
25. 工事請負費	1, 056	工事請負費	
2. 手当	86	期末勤勉手当	86
3. 賞与引当金繰入額	42	賞与等引当金繰入額	42
5. 報酬	125	水道審議会委員報酬	125
6. 法定福利費	88	共済組合負担金	88
7. 旅費	18	旅費	18
8. 退職手当組合負担金	4	退職手当組合負担金	4
1. 過年度損益修正損	9	1. 過年度損益修正損	9

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			323,523	1,200	324,723
	1. 企業債		183,100	1,200	184,300
		1. 企業債	183,100	1,200	184,300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			408,614	1,232	409,846
	1. 建設改良費		253,856	1,232	255,088
		1. 水道施設整備費	253,856	1,232	255,088

(単位：千円)

節	金 額	説 明
1. 企業債	1,200	企業債 1,200

(単位：千円)

節	金 額	説 明
12. 委託料	4,870	上水道日原配水管布設設計業務委託他 4,870
25. 工事請負費	△ 3,638	工事請負費